



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 福井コンピュータホールディングス株式会社

コード番号 9790 URL <http://www.fukuicompu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 治克

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 橋本 彰 TEL 0776-53-9200

四半期報告書提出予定日 2018年11月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	5,429	△1.5	1,924	0.6	1,948	0.7	1,417	13.8
2018年3月期第2四半期	5,510	10.3	1,913	18.3	1,935	18.2	1,245	18.6

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期1,338百万円 (△0.3%) 2018年3月期第2四半期1,342百万円 (63.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	68.53	—
2018年3月期第2四半期	54.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	13,904	9,437	67.9
2018年3月期	13,628	8,760	64.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 9,437百万円 2018年3月期 8,760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,080	1.6	3,710	0.6	3,740	0.2	2,430	0.3	117.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	20,700,000株	2018年3月期	23,000,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	24,433株	2018年3月期	2,324,333株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	20,675,653株	2018年3月期2Q	22,975,707株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ(当社及び連結子会社)における当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高5,429百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益1,924百万円(前年同期比0.6%増)、経常利益1,948百万円(前年同期比0.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,417百万円(前年同期比13.8%増)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

①建築CAD事業

当上半期の建築CAD事業は、新設住宅着工戸数の前年同期比減少やIT導入補助金の補助金額減額等の影響もあり、売上高2,651百万円(前年同期比2.3%減)、営業利益は746百万円(前年同期比10.0%増)となりました。

3省(国土交通省、経済産業省、環境省)連携で継続しているZEH政策が、省エネ意識の高いビルダーへの「ARCHITREND ZERO 外皮性能計算」及び「ARCHITREND ZERO 省エネナビ」導入の後押しとなり、同製品の売上は引き続き堅調に推移、また、各建材メーカーの実建材を利用できる建材設備と住まいの3Dシミュレーションサイト「3Dカタログ.com」の「ARCHITREND ZERO Ver.5」への装着数増加、更には昨年度のIT導入補助金を利用し当社製品を導入した新規顧客の保守継続等の売上増加要因もありましたが、外部環境の影響等もあり前年同期比での売上を押し上げるには至りませんでした。

一方で、7月に「ARCHITREND ZERO Ver.5」をリリース。働き方改革をテーマに時間のかかる積算を短時間で仕上げる「ARCHITREND ZERO 手間なし積算」の強化や、同時リリースの「ARCHITREND ZERO リフォームパレット」でリフォーム後の完成イメージをリアルに作成する新商品の投入も実施し、商品ラインナップ拡充の取り組みも行ってまいります。

②測量土木CAD事業

当上半期の測量土木CAD事業の売上高は2,778百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益は1,121百万円(前年同期比8.7%減)となりました。

国土交通省は2018年度を「i-Construction深化の年」と位置付け、ICT対象工事の発注件数は増加、対象工種も拡大。当社グループではi-Construction対象工事でなくとも、「ICTの普段使い」による、建設会社の生産性向上を推進するアクションプランを積極的に展開してきました。

土木分野では、i-Construction普及に伴い急成長を遂げてきた点群処理システム「TREND-POINT」の国土交通省工事を受注する地場建設業者向けの導入が一段落し、i-Construction需要は当初予測を若干下回りました。BIM/CIM対応を見据えた3次元コミュニケーションシステム「TREND-CORE」の導入需要は増加したものの、前年同期比では減収となりました。

測量分野では、計測方法がドローンやレーザースキャナを利用した3次元計測に急速にシフトしており、2018年6月にリリースした測量CADシステム「TREND-ONE Ver.2」では「UAV/TLS計画成果」等の3次元計測を強力に支援する新オプションをリリースし、システムアップグレード需要が増加してきております。大規模イベントでは8月28日～30日に幕張メッセで開催されました「建設・測量生産性向上展(CSPI-EXPO)」に出展し、弊社ブースには3日間で4,120名のお客様にご来場いただき、最新ソリューションのご紹介をし、今後の業績拡大に向けた取り組みを行っております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、13,904百万円となり、前連結会計年度末より275百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加、投資有価証券の減少によるものであります。

負債合計は4,467百万円となり、前連結会計年度末より401百万円減少しました。主な要因は、未払法人税等の減少によるものであります。

純資産は9,437百万円となり、前連結会計年度末より676百万円増加しました。これに伴い、自己資本比率は67.9%となっております。なお、2018年9月28日に自己株式の消却5,349百万円を実施しております。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末より500百万円増加し6,770百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,177百万円(前年同四半期は1,013百万円の獲得)となっております。主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益1,948百万円、減価償却費86百万円、法人税等の支払額684百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、16百万円(前年同四半期は364百万円の使用)となっております。主な要因としましては、無形固定資産の取得による支出46百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、660百万円(前年同四半期は619百万円の使用)となっております。主な要因としましては、配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年5月11日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,269	6,770
受取手形及び売掛金	1,620	1,578
商品及び製品	11	8
仕掛品	6	35
原材料及び貯蔵品	8	5
その他	515	517
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	8,425	8,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,340	1,317
土地	1,085	1,085
その他(純額)	87	82
有形固定資産合計	2,513	2,486
無形固定資産	51	69
投資その他の資産		
投資有価証券	1,858	1,743
繰延税金資産	386	359
その他	402	340
貸倒引当金	△8	△7
投資その他の資産合計	2,638	2,436
固定資産合計	5,203	4,992
資産合計	13,628	13,904

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39	26
未払法人税等	706	496
前受金	2,111	2,351
賞与引当金	395	414
役員賞与引当金	56	27
その他	1,253	876
流動負債合計	4,563	4,193
固定負債		
繰延税金負債	305	274
固定負債合計	305	274
負債合計	4,868	4,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金	2,095	1,500
利益剰余金	9,593	5,594
自己株式	△5,408	△58
株主資本合計	7,912	8,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	847	769
その他の包括利益累計額合計	847	769
純資産合計	8,760	9,437
負債純資産合計	13,628	13,904

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	5,510	5,429
売上原価	1,162	1,104
売上総利益	4,347	4,324
販売費及び一般管理費	2,434	2,400
営業利益	1,913	1,924
営業外収益		
受取配当金	15	13
受取手数料	4	4
その他	2	5
営業外収益合計	21	23
経常利益	1,935	1,948
税金等調整前四半期純利益	1,935	1,948
法人税、住民税及び事業税	599	502
法人税等調整額	89	29
法人税等合計	689	531
四半期純利益	1,245	1,417
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,245	1,417

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	1,245	1,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	△78
その他の包括利益合計	97	△78
四半期包括利益	1,342	1,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,342	1,338
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,935	1,948
減価償却費	71	86
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33	18
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37	△28
売上債権の増減額 (△は増加)	32	43
たな卸資産の増減額 (△は増加)	37	△23
前受金の増減額 (△は減少)	294	240
その他	△323	△438
小計	2,044	1,847
利息及び配当金の受取額	15	13
法人税等の支払額	△1,046	△684
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,013	1,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	—
有形固定資産の取得による支出	△32	△36
無形固定資産の取得による支出	△31	△46
その他	△0	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△364	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△619	△660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△619	△660
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29	500
現金及び現金同等物の期首残高	9,740	6,269
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,770	6,770

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年9月21日開催の取締役会決議に基づき、2018年9月28日付で、自己株式2,300,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が595百万円、利益剰余金4,754百万円及び自己株式が5,349百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,500百万円、利益剰余金が5,594百万円、自己株式が58百万円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築CAD 事業	測量土木 CAD事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,714	2,795	5,510	—	5,510
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,714	2,795	5,510	—	5,510
セグメント利益	678	1,228	1,907	5	1,913

(注) 1. セグメント利益の調整額5百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築CAD 事業	測量土木 CAD事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,651	2,778	5,429	—	5,429
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,651	2,778	5,429	—	5,429
セグメント利益	746	1,121	1,868	56	1,924

(注) 1. セグメント利益の調整額56百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。